

関西国際空港・大阪国際空港 地震・津波防災訓練について

関西国際空港と大阪国際空港の両空港で同時に地震・津波が発生した際の避難等の対応訓練を下記のとおり実施します。

記

- 実施日時 2015年11月2日(水) 15:00~16:30
- 実施場所 【関西国際空港】 T1、T2、エアロプラザ、鉄道駅、展望ホール、国際貨物地区
(本年度はT1の4階を中心に訓練を実施します。)
【大阪国際空港】 旅客ターミナルビル
- 目的
関西国際空港・大阪国際空港において、空港従業員の防災意識の向上を図り、地震・津波発生時の対応に関して共通意識を持って避難行動を実践できるよう、両空港において地震・津波BCPに基づく防災訓練を実施します。
- 参加人数(予定)
【関西国際空港】 約100社 機関 (地震・津波訓練:約300名)
【大阪国際空港】 約30社 機関 (地震訓練:約150名)
- 訓練想定
緊急地震速報の受信により館内に非常放送が流れ、事業者(従業員)等は周囲に対し注意喚起を行うとともに、自身の安全行動を行い地震に備える。その後、震度6弱の地震が発生し、約60秒間の揺れが継続する。
- その他
緊急時の際は、訓練を中止する場合があります。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
コーポレートコミュニケーション部 広報グループ
Tel : 072-455-2201

関西エアポート株式会社 について

関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しました。関西エアポートは、オリックス株式会社とVINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。

関西エアポートは、両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

関西エアポートは、2015年12月15日付けで新関西国際空港株式会社との間で、事業期間を44年とする「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」（実施契約）を締結しています。

会社名

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	資本金	250億円
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント	設立年月日	2015年12月1日
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	株主	オリックス 40%、ヴァンシ・エアポート 40%、その他の出資者 20% (*1)



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

2014年に50周年を迎え、これからも経営戦略である「金融+サービス」の加速化、「アジア等新興国の成長を取り込む」を推進し、新たな事業機会の獲得と持続的な成長を目指すと同時に、社会に貢献してまいります。



ヴァンシ・エアポートは、フランスで12、ポルトガルで10（リスボンのハブ空港を含む）、カンボジアで3、日本で2、ドミニカで6、そしてチリで1空港の合計34空港の開発および運営を行うグローバル企業です。

ヴァンシ・エアポートが運営する空港ネットワークの2015年の年間利用者数は1億人にのぼり、140社を超える航空会社が就航しています。2015年のヴァンシ・エアポートの年間売上高は8億2000万ユーロ(*2)を記録しています。

ヴァンシ・エアポートは、深い知見と、プロフェッショナルリズムあふれる世界各国の8,500名のスタッフの力を合わせ、その投資力や国際ネットワーク、既存空港のインフラ運営最適化、施設の拡充、新規建設における専門性を生かし、空港の開発、資金調達、建設、および運営を行っています。詳細につきましては、www.vinci-airports.comをご覧ください。

(*1) その他の出資者

株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構

(*2) 日本、チリ、ドミニカ共和国の各空港のデータを含まず。